

2024年1月26日

やまぎん企業景況サーベイ (2023年10-12月)

～景況感は製造業、非製造業ともに悪化～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間 2023年10-12月
調査期間 2023年11月1日～22日
有効回答数 500社/600社（回答率 83.3%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンライン回答による。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

①業況判断 BSI <前年同期比>

前年(2022年10-12月)に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI <前年同期比>

前年(2022年10-12月)に比べ売上高が「増加する」企業の割合 - 「減少する」企業の割合

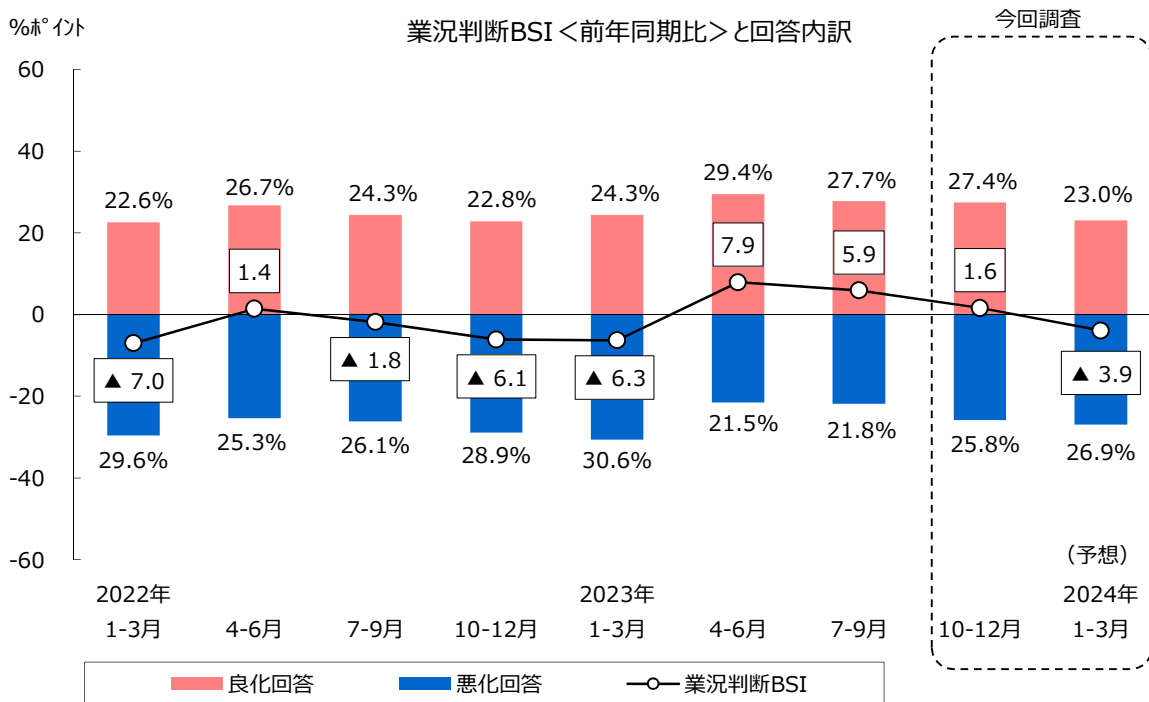
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合 - 「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所
(山形銀行 営業支援部)

1. 業況判断 B S I <前年同期比>

～「良化超」を維持するものの弱含みが続く～



(1) 全産業ベースの動向

業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2022年 10-12月) に比べ業況が「良化する」企業の割合 - 「悪化する」企業の割合> は、前回調査 (2023年 7-9月) に比べ -4.3 ポイントの 1.6 となった。3期連続で「良化超」を維持しているが、2期連続の低下で、前回調査時点の予想 (8.9) を大幅に下回った。

回答内訳をみると、良化回答の割合は前回調査から微減にとどまったものの、悪化回答の割合が大きく上昇している。2023年初から徐々に進行した円安は、2023年11月には1年ぶりとなる1ドル=151円台に達し、輸入原材料価格の上昇等が再び企業の重しとなっている。加えて、中国経済の減速感が強まり、一部製造業の受注不振につながっている様子もうかがえる。

2024年1-3月の予想は、今回調査比 -5.5 ポイントの ▲3.9 で、実現すれば1年ぶりに「悪化超」に転じることとなる。

(2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	晴れ
15以上50未満	曇り一部晴れ
▲15超15未満	曇り
▲50超▲15以下	曇り一部雨
▲50以下	雨

業種	2022年					2023年		(予想) 2024年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	前回比	1-3月	今回比
全産業	▲1.8	▲6.1	▲6.3	7.9	5.9	1.6	▼ -4.3	▲3.9	▼ -5.5

① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前环比-4.5 ポイントの▲1.4 となった。BSI が「悪化超」となるのは3期ぶりで、前回調査時点の予想(4.5)から大幅な下方修正となっている。内訳をみると、9業種のうち、前环比低下が7業種を占めた。

食品・飲料 BSIは3期連続で「良化超」ながら、前环比では2期連続で低下。猛暑で農産物の調達に影響が出たとする企業もみられる。

繊維・衣服 コロナ禍の影響減退により6期連続で「良化超」となっているが、回復一巡の動きもみられ、前环比では4期ぶりに低下した。

木材・家具 価格転嫁の進展等を好感する動きがみられ、2期ぶりに上昇し、BSIは全業種中最も高い水準となった。

窯業・土石 「良化超」を維持しているものの、コンクリート関連では足もと受注減となる企業もみられ、前环比では2期ぶりに低下。

鉄鋼・金属 中国経済減速の影響などから生産設備向けの受注が減少し、4期連続の低下。BSIは全業種中最も低水準となった。

電気機械 PC関連の受注不振もあり、BSIは2期ぶりに低下し、7期連続で「悪化超」に。

一般機械 中国向けの生産設備の受注減等をうけて、BSIは2期連続で低下し、2021年1-3月(▲44.8)以来、約3年ぶりの低水準となった。

輸送機械 自動車生産の回復を背景に3期連続で「良化超」となったが、一部では価格改定の遅れがみられ、前环比では2期連続で低下した。

その他製造業 印刷業を中心に経済正常化の動きから上昇し、3期連続の「良化超」となった。

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業種	2022年		2023年			2023年		2024年	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	前环比	1-3月	今环比
製造業	1.8	▲1.8	▲6.3	3.1	3.1	▲1.4	-4.5	0.9	+2.3
食品・飲料	0.0	▲15.4	0.0	17.1	16.7	10.0	-6.7	15.0	+5.0
繊維・衣服	23.1	16.7	33.3	50.0	64.3	33.4	-30.9	60.0	+26.6
木材・家具	7.7	▲20.0	▲28.6	▲14.3	▲20.0	53.4	+73.4	0.0	-53.4
窯業・土石	▲10.0	▲20.0	10.0	0.0	44.4	30.0	-14.4	10.0	-20.0
鉄鋼・金属	41.2	47.6	18.2	▲9.1	▲20.0	▲42.9	-22.9	▲19.1	+23.8
電気機械	▲3.5	▲10.3	▲8.0	▲11.6	▲7.4	▲20.7	-13.3	▲25.0	-4.3
一般機械	4.1	2.3	▲23.7	▲17.7	▲28.6	▲38.1	-9.5	▲19.1	+19.0
輸送機械	7.7	7.2	0.0	28.6	27.3	18.2	-9.1	45.4	+27.2
その他製造業	▲25.0	▲13.8	▲21.2	9.4	9.4	17.7	+8.3	0.0	-17.7

2024年1-3月の予想については、今回調査比+2.3ポイントの0.9と3期ぶりに上昇に転じる見込み。ただし、年始に発生した能登半島地震や、ダイハツの認証不正問題はいずれも予想に加味されていないため、サプライチェーンを通じた悪影響による下振れも懸念される。

② 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、前回は-4.1ポイントの3.9で、3期連続で「良化超」を維持したものの、前回調査時点における予想(12.0)からは大幅な下方修正となった。内訳をみると、6業種のうち低下が4業種となった。

建設業・不動産業 BSIは3期連続で「良化超」を維持したが、例年に比べ公共工事の減少がやや目立ち、前回は4期ぶりに低下。

運輸業 前回は横ばいとなり7期連続で「良化超」を維持。旅客輸送の回復が続くが、貨物輸送では取扱量がやや減少する動きもみられる。

卸売業 製造業における操業度の低下等を受けて、企業向けの機械販売などが低調となり、3期連続で低下し「悪化超」に転じている。

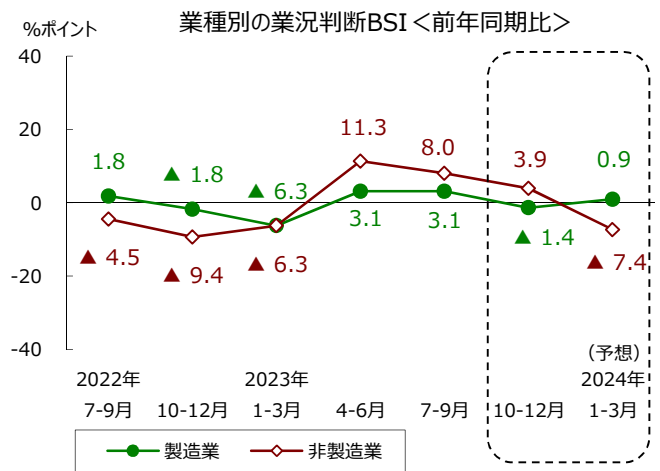
小売業 納期の短縮が進み自動車販売の回復が続いていることに加え、土産物販売等も持ち

直し、非製造業では唯一前回は上昇した。

旅館・ホテル、飲食業 7期連続で「良化超」となっているが、人手不足から受け入れが伸び悩む企業もみられ、前回は2期連続で低下。

サービス業・その他 事業所向けサービスや労働派遣などが振るわず、3期ぶりに低下し「悪化超」に転じた。

2024年1-3月の予想については、今回調査比-11.3ポイントの▲7.4と大幅な悪化が見込まれている。暖冬をうけて、建設業・不動産業を中心に除雪関連需要が見込みにくいことなどが主な悪化要因となっている。



業種別の業況判断BSI <前年同期比>

(予想)

業種	2022年		2023年		2023年 7-9月	2023年 10-12月	前回は	2024年 (予想)	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				1-3月	今回は
非製造業	▲ 4.5	▲ 9.4	▲ 6.3	11.3	8.0	3.9	-4.1	▲ 7.4	-11.3
建設業・不動産業	▲ 11.5	▲ 27.5	▲ 22.5	8.8	10.1	2.3	-7.8	▲ 16.3	-18.6
運輸業	11.1	23.6	13.3	28.6	35.3	35.3	±0.0	0.0	-35.3
卸売業	▲ 12.3	▲ 14.1	7.2	7.0	1.5	▲ 4.5	-6.0	▲ 10.5	-6.0
小売業	▲ 20.4	▲ 9.3	▲ 9.8	18.6	▲ 2.3	10.4	+12.7	0.0	-10.4
旅館・ホテル、飲食業	40.0	46.7	40.0	58.8	50.0	25.0	-25.0	31.2	+6.2
サービス業・その他	10.8	2.1	▲ 12.5	▲ 6.6	2.1	▲ 6.1	-8.2	▲ 10.2	-4.1

(3) 地区別の動向

業況判断BSI<前年同期比>を地区別にみると、庄内地区が10.7、置賜地区が8.9、山形地区が0.6、西部地区が▲1.7、北部地区が▲11.4の順になり、前回は3地区が低下、2地区が上昇した。また「悪化超」は前回調査の1地区から2地区に増加した。

地区別の内訳

地区	市町村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

① 山形地区

前回は-7.7ポイントの0.6で、4期ぶりに低下。製造業は上昇したが、非製造業が建設

業・不動産業や卸売業を中心に大きく低下した。

② 置賜地区

前回は+0.2ポイントの8.9で、前回はほぼ横ばい。電気機械を中心に製造業は低下したが、非製造業が建設業・不動産業や小売業を中心に上昇し、底堅く推移している。

③ 西部地区

前回は-11.9ポイントの▲1.7で、再び「悪化超」となった。製造業は繊維・衣服、非製造業は建設業・不動産業などでの低下が目立った。

④ 北部地区

前回は-9.1ポイントの▲11.4となり、2期連続で低下し、全地区中最も低水準となった。製造業は電気機械、鉄鋼・金属など、非製造業は建設業・不動産業などでの低下が目立つ。

⑤ 庄内地区

前回は+7.0ポイントの10.7で、2期ぶりに上昇し、全地区中最も高水準となった。製造業は低下したものの、非製造業が総じて底堅い動きとなっている。

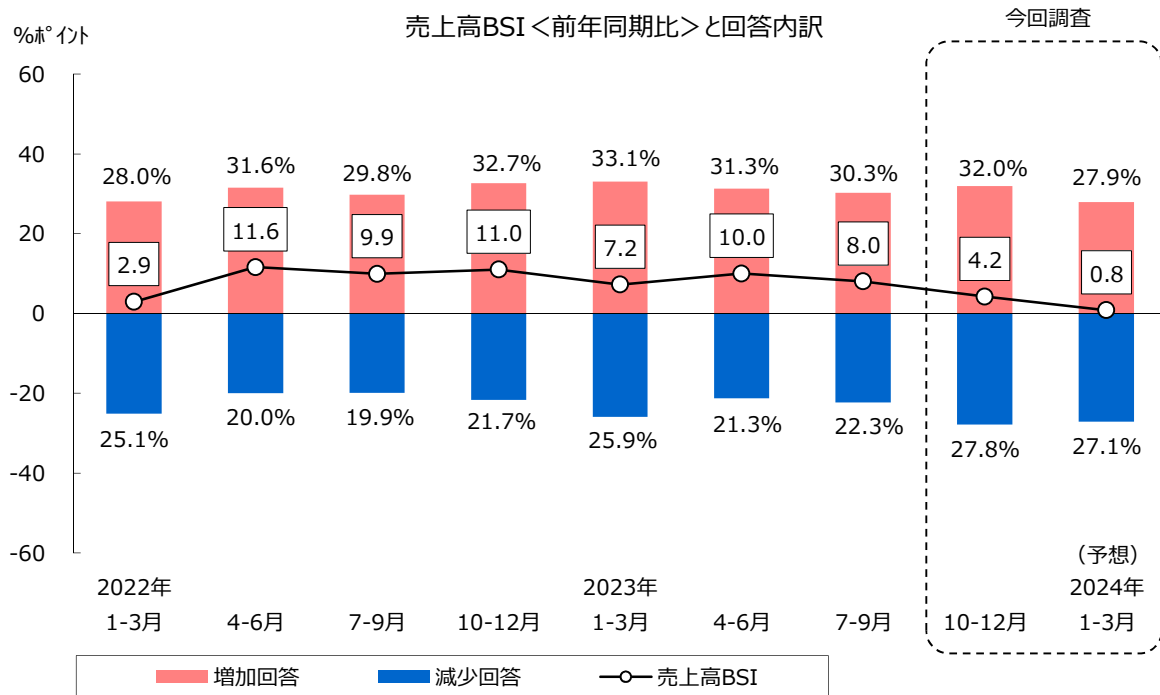
地区別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

地区	時期	2022年					2023年		2024年	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	前回は	1-3月	今回は
山形地区										
		▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 6.8	3.4	8.3	0.6	-7.7	▲ 3.5	-4.1
	製造業	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 15.4	▲ 2.3	0.0	5.3	+5.3	7.2	+1.9
非製造業	▲ 5.7	▲ 7.3	▲ 2.8	6.0	12.3	▲ 1.8	-14.1	▲ 8.9	-7.1	
置賜地区										
		▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 3.3	17.2	8.7	8.9	+0.2	▲ 1.0	-9.9
	製造業	▲ 1.8	3.7	13.4	11.1	6.3	3.8	-2.5	0.0	-3.8
非製造業	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 19.1	23.2	11.4	14.6	+3.2	▲ 2.1	-16.7	
西部地区										
		0.0	▲ 14.5	5.0	▲ 2.0	10.2	▲ 1.7	-11.9	0.0	+1.7
	製造業	3.9	▲ 9.6	12.1	0.0	14.8	0.0	-14.8	9.7	+9.7
非製造業	▲ 3.7	▲ 20.9	▲ 3.7	▲ 4.4	4.0	▲ 3.7	-7.7	▲ 11.1	-7.4	
北部地区										
		0.0	▲ 1.9	▲ 17.6	7.4	▲ 2.3	▲ 11.4	-9.1	▲ 12.5	-1.1
	製造業	0.0	0.0	▲ 34.0	▲ 15.5	▲ 20.0	▲ 23.9	-3.9	▲ 23.9	±0.0
非製造業	0.0	▲ 3.7	▲ 2.0	28.0	13.1	2.4	-10.7	0.0	-2.4	
庄内地区										
		9.6	▲ 3.5	▲ 2.5	10.1	3.7	10.7	+7.0	▲ 1.2	-11.9
	製造業	30.0	10.4	7.7	29.6	23.1	10.0	-13.1	20.0	+10.0
非製造業	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 7.6	0.0	▲ 5.4	11.1	+16.5	▲ 12.9	-24.0	

2. 売上高BSI <前年同期比>

～製造業、非製造業ともに増勢鈍化～



(1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI <前年同期比>は、前回調査に比べ-3.8 ポイントの 4.2 となり、2 期連続の低下。また、業況判断 BSI と売上高の BSI のギャップ(業況判断 BSI - 売上高 BSI)は▲2.6 で、前回(▲2.1)よりもわずかながら拡大している。売上高の動向に加えて、コスト上昇等が業況を下押しした企業の割合が再び上昇している様子が見えてくる。

こうしたなか、2024 年 1-3 月の予想については、今回調査比-3.4 ポイントの 0.8 で、業況判断 BSI と同様に 3 期連続で低下する見込みとなっている。

(2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比-2.7 ポイントの 0.4、非製造業は同-4.5 ポイントの 7.0 となった。製造業については 4 期連続の低下となっており、売上高の増勢鈍化が鮮明となっている。

① 製造業

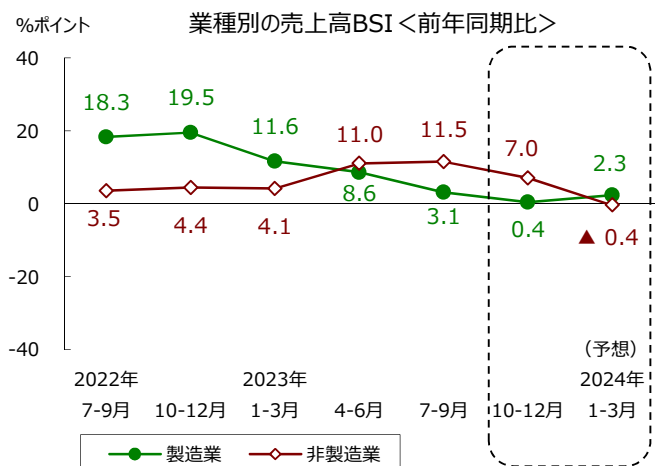
前回比では 9 業種中 6 業種が低下し、3 業種が上昇。前回調査で「減少超」となっていた木

材・家具、鉄鋼・金属、電気機械、一般機械のうち、木材・家具を除く 3 業種が引き続き「減少超」の水準となっている。

② 非製造業

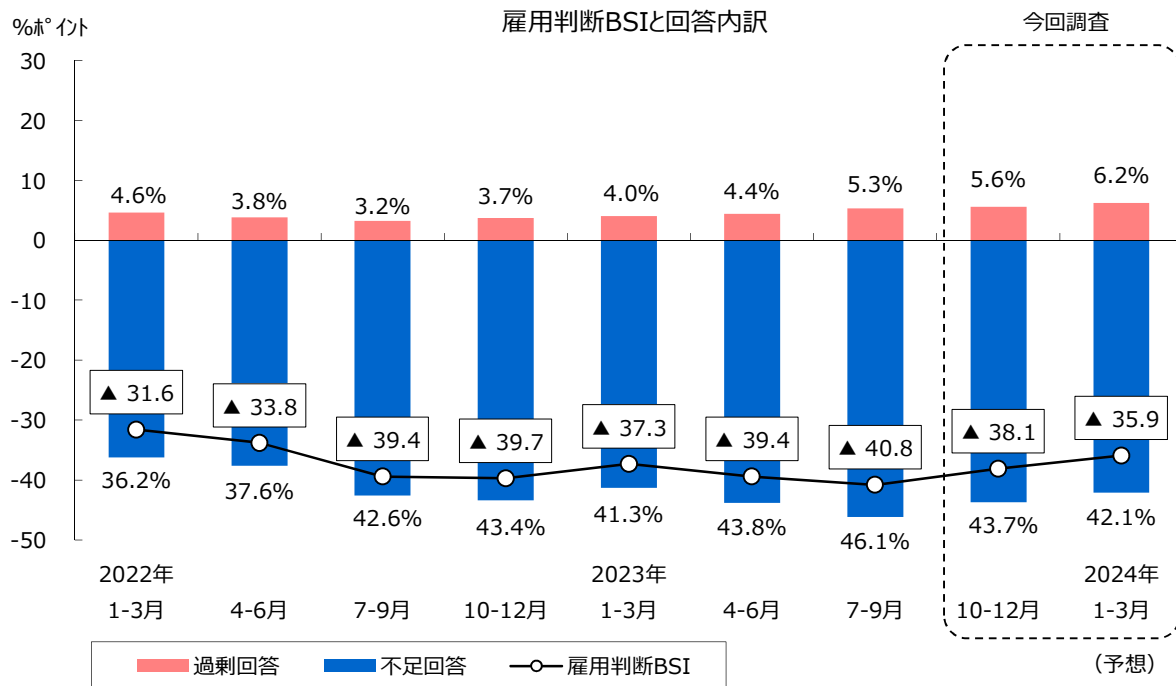
前回比では、6 業種のうち小売業を除く 5 業種が低下。また、前回調査では 6 業種がすべて「増加超」を維持していたが、今回調査でサービス業・その他が「減少超」に転じた。

2024 年 1-3 月の予想は、製造業が今回調査比+1.9 ポイントの 2.3 となる一方、非製造業は同-7.4 ポイントの▲0.4 となる見込み。



3. 雇用判断BSI

～製造業における人手不足感の緩和から、3期ぶりに上昇～



(1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準(パート・アルバイト等を含む)については、「多い」とする企業の割合が5.6%、「適正」が50.7%、「少ない」が43.7%で、雇用判断BSIは前回は+2.7ポイントの▲38.1となった。依然として大幅な「不足超」ながら、前回は3期ぶりに上昇した。

こうしたなか、2024年1-3月の予想については、今回調査比+2.2ポイントの▲35.9で、実現すれば2022年4-6月(▲33.8)以来約2年ぶりの高水準となる見込み。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回は+7.4ポイントの▲19.8となった。これは、2021年10-12月(▲19.0)以来の高水準で、操業度の低下などから人手不足感が徐々に緩和している。一方、非製造業は同-1.4ポイントの▲52.1で、調査開始以来の最低水準を3期連続で更新している。

① 製造業

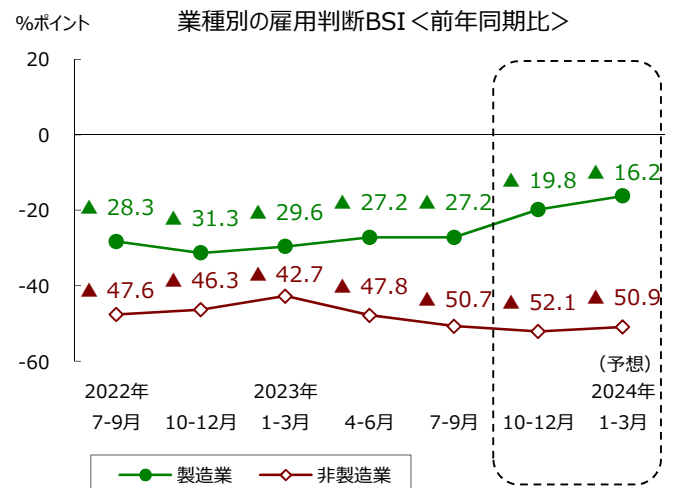
前回は9業種のうち6業種が上昇。BSIは依然として8業種が「不足超」となっているが、

今回調査では電気機械のみ2021年1-3月以来、約3年ぶりに「過剰超」に転じている。

② 非製造業

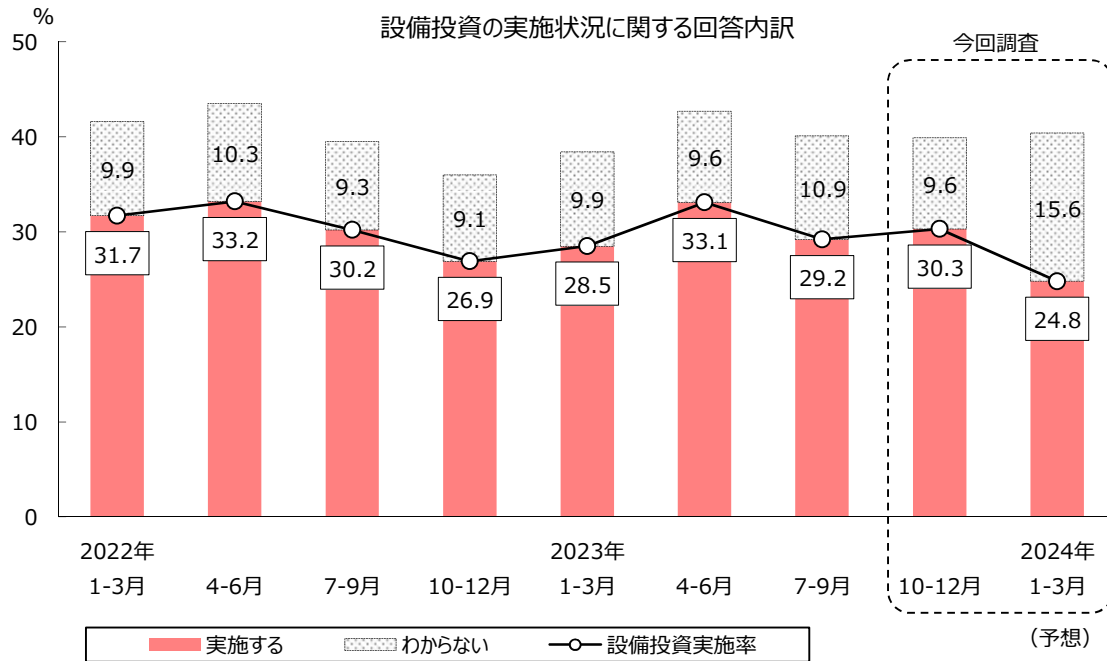
前回は6業種中3業種が上昇、3業種が低下で方向感にはバラツキがみられるが、依然として全業種が大幅な「不足超」。運輸業と旅館・ホテル、飲食業のBSIは▲80を下回った。

2024年1-3月の予想については、製造業が今回調査比+3.6ポイントの▲16.2、非製造業が同+1.2ポイントの▲50.9となっている。



4. 設備投資実施率

～製造業を中心に上昇、非製造業は低調推移続く～



(1) 全産業ベースの動向

2023年10－12月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比+1.1ポイントの30.3%で、2期ぶりに上昇した。例年前回比では低下する時期にあたることや、前年同期(2022年10－12月、26.9%)と比較しても高水準であることなどを考慮すれば、前回の弱い動きから一転して、設備投資の実施が増えた様子がうかがえる。

2024年1－3月の予想については、設備投資実施率は今回調査比－5.5ポイントの24.8%となる見込み。計画確定に伴ってある程度上方修正されるとみられるものの、今回調査を上回るまでには至らない可能性が高い。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比+2.5ポイントの35.2%となり、2期ぶりに上昇し高水準となっている。一方、非製造業は同－0.2ポイントの26.5%となり、小幅ながら2期連続で

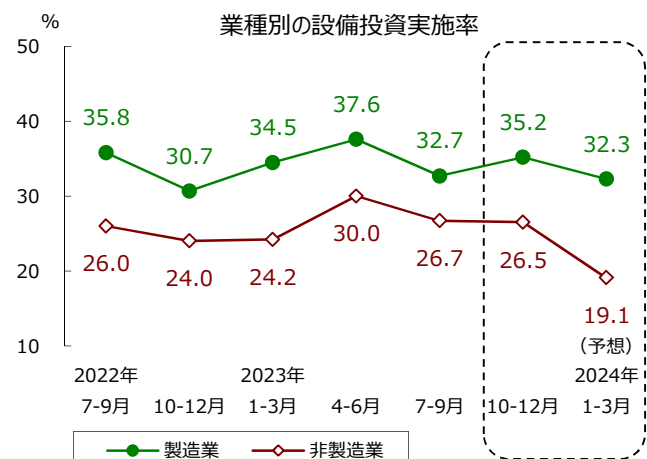
低下し低水準のまま推移するなど、業種ごとの方向感や水準には差がみられる。

① 製造業

鉄鋼・金属が47.6%で最も高くなっており、次いで輸送機械が45.5%、その他製造業が44.1%の順になった。

② 非製造業

運輸業が58.8%で最も高くなっており、次いで旅館・ホテル、飲食業が43.8%、サービス業・その他が36.7%の順になった。



5. 冬季賞与について

～二極化含みではあるが、前年比増加企業の割合は大きく上昇～

(1) 一人あたりの支給額の前年比

今冬の賞与(ボーナス)の支給状況についてきたところ、一人あたりの支給額については、前年に比べ「増加する」が21.3%、「前年並」が55.4%、「減少する」が14.3%、「支給なし」が9.0%となった。「増加する」との回答割合は、2018年の冬季賞与に関する調査(23.0%)以来、5年ぶりの高水準となっている。また、「支給なし」とする割合は2年連続で低下しており、支給のすそ野についても拡大傾向が続いている。しかしながら、「減少する」とする回答割合も2年連続で上昇する動きとなっており、企業や業種による二極化傾向が強まっているとみることができる。

(2) 業種別の動向

① 製造業

製造業では「増加する」が21.7%、「前年並」が53.0%、「減少する」が18.4%、「支給なし」が6.9%となった。内訳をみると、「増加する」との回答割合は、前年に比べて9業種中6業種で上昇している。なかでも、窯業・土石、繊維・衣服、輸送機械、その他製造業では特に大きく上昇する動きがみられた。ここで、「増加する」

業種別の冬季賞与の一人あたり支給額(前年比)

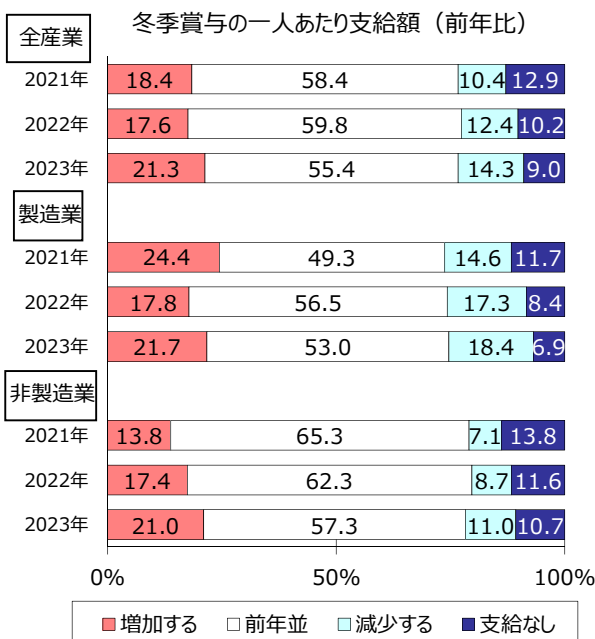
(単位: %)	増加する	前年並	減少する	支給なし
製造業	21.7 (+3.9)	56.5	17.3	8.4
食料品・飲料	20.0 (+9.7)	62.5	5.0	12.5
繊維・衣服	33.3(+25.0)	60.0	0.0	6.7
木材・家具	26.7 (-13.3)	60.0	13.3	0.0
窯業・土石	40.0(+40.0)	50.0	10.0	0.0
鉄鋼・金属	14.3 (-19.0)	47.6	33.3	4.8
電気機械	24.1 (+3.4)	55.2	17.2	3.4
一般機械	14.3 (-5.7)	47.6	38.1	0.0
輸送機械	27.3(+11.9)	36.4	18.2	18.2
その他 製造業	20.6(+10.6)	50.0	14.7	14.7
非製造業	21.0 (+3.6)	57.3	11.0	10.7
建設業・不動産業	20.0 (+1.3)	62.4	9.4	8.2
運輸業	35.3 (+5.9)	41.2	23.5	0.0
卸売業	22.4 (+6.5)	56.7	10.4	10.4
小売業	22.9 (+4.7)	56.3	6.3	14.6
旅館・ホテル, 飲食業	13.3 (+6.2)	40.0	6.7	40.0
サービス業・その他	16.3 (+1.4)	61.2	16.3	6.1

※()内は前年差。

の回答割合から「減少する」+「支給なし」の回答割合を差し引いた割合をみると、食料品・飲料、繊維・衣服、木材・家具、窯業・土石、電気機械の5業種がプラスとなっている。木材・家具は、増加企業の割合は低下したものの、減少企業の割合が小さく、総じてみれば増加傾向を維持したとみることができる。逆に、輸送機械やその他製造業は、増加企業の割合は大きく上昇したものの、減少企業や支給なし企業の割合も上昇しており、二極化傾向が強い様子が見え始める。

② 非製造業

非製造業では「増加する」が21.0%、「前年並」が57.3%、「減少する」が11.0%、「支給なし」が10.7%となった。内訳をみても、「増加する」との回答割合は前年に比べて6業種すべてで上昇する動きとなっている。ただし、「増加する」割合から「減少する」+「支給なし」を差し引いた割合をみると、旅館・ホテル, 飲食業とサービス業・その他はマイナスとなっており、これらの業種においては、企業ごとの二極化傾向が強まっており、総じてみれば支給状況には弱さがみられると考えられる。

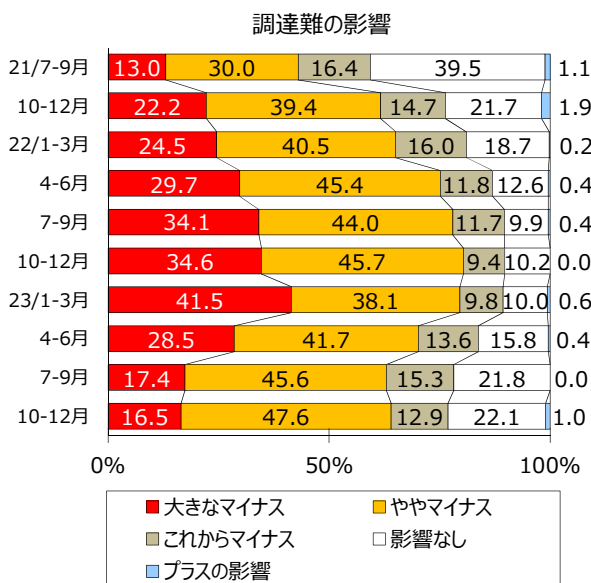


6. 調達難の影響

～調達難の影響は減退、コスト高の下押しが再び強まる～

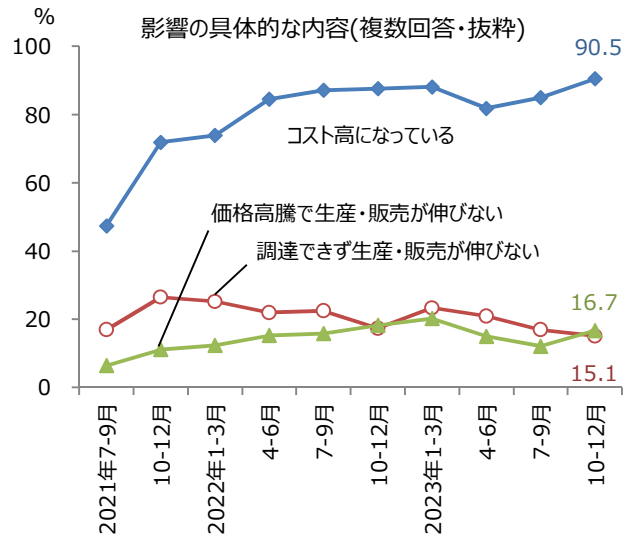
(1) 調達難による影響度合い

2023年10-12月において、様々な調達難が業況に影響を与えているかどうかたずねたところ、全体では「大きなマイナスの影響がある」が16.5%、「ややマイナスの影響がある」が47.6%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が12.9%、「あまり影響はない」が22.1%となった。マイナスの影響があるとする割合(「大きなマイナス」+「ややマイナス」)は64.1%で、わずかながら4期ぶりに上昇した。ただし、「大きなマイナス」とする回答は3期連続で低下、「影響なし」との回答は3期連続で上昇していることから、マイナスの影響の度合いは全体としては徐々に縮小している。



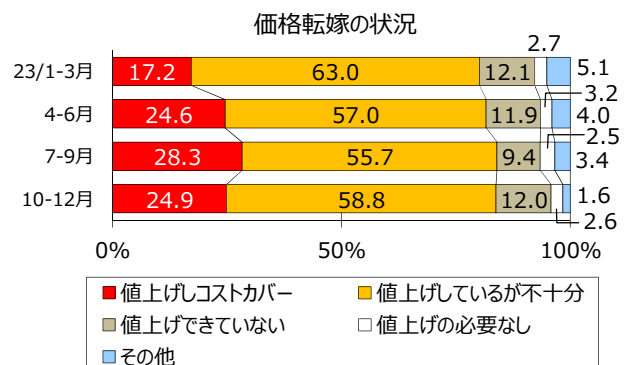
影響の具体的な内容(複数回答)をみると、「価格が高騰しコスト高になっている」が90.5%、「価格が高騰し生産・販売が伸びない」が16.7%、「必要なものが調達できず、生産・販売が伸びない(生産調整を実施している)」が15.1%の順になった。「コスト高になっている」とする回答割合が調査開始以来の最高水準に達したほか、「価格高騰で生産・販売が伸びない」とする割合も上昇している。足もとでは再び原材料価格等の上昇が企業収益を下押ししている

とする企業が増加している。



(2) 価格転嫁の状況

2023年10-12月において、コスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が24.9%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が58.8%、「値上げをしたいが、全くできていない」が12.0%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」が2.6%の順になった。値上げを実施した割合はほぼ横ばいであるが、「おおむねカバーできている」とする割合が前回比で初めて低下するなど、コスト上昇に価格転嫁が追い付いていない企業が再び増えている様子が見えてくる。



以上

参考：業種別総括表

2023年10-12月

業種	時期 集計社数	業況判断 BSI		売上高 BSI		雇用判断 BSI		設備投資 実施率 (%)	
		前回比		前回比		前回比		前回比	
全産業	476	1.6	-4.3	4.2	-3.8	▲ 38.1	+2.7	30.3	+1.1
		▲ 3.9	-5.5	0.8	-3.4	▲ 35.9	+2.2	24.8	-5.5
製造業	217	▲ 1.4	-4.5	0.4	-2.7	▲ 19.8	+7.4	35.2	+2.5
		0.9	+2.3	2.3	+1.9	▲ 16.2	+3.6	32.3	-2.9
食料品・飲料	40	10.0	-6.7	27.5	+8.0	▲ 25.0	+2.8	37.5	+1.4
		15.0	+5.0	20.0	-7.5	▲ 17.5	+7.5	27.5	-10.0
繊維・衣服	15	33.4	-30.9	46.6	-17.7	▲ 46.7	+17.6	33.3	-2.4
		60.0	+26.6	60.0	+13.4	▲ 46.7	±0.0	40.0	+6.7
木材・家具	15	53.4	+73.4	26.6	+39.9	▲ 20.0	-6.7	21.4	-11.9
		0.0	-53.4	▲ 6.6	-33.2	▲ 20.0	±0.0	40.0	+18.6
窯業・土石	10	30.0	-14.4	10.0	-1.1	▲ 20.0	-20.0	40.0	+17.8
		10.0	-20.0	▲ 10.0	-20.0	▲ 20.0	±0.0	30.0	-10.0
鉄鋼・金属	21	▲ 42.9	-22.9	▲ 28.6	+6.4	▲ 42.9	-7.9	47.6	+12.6
		▲ 19.1	+23.8	▲ 23.9	+4.7	▲ 35.0	+7.9	28.6	-19.0
電気機械	29	▲ 20.7	-13.3	▲ 20.7	-17.0	3.4	+25.6	37.9	-2.8
		▲ 25.0	-4.3	▲ 17.3	+3.4	10.3	+6.9	34.5	-3.4
一般機械	42	▲ 38.1	-9.5	▲ 38.1	-0.9	▲ 23.8	+4.7	19.0	-3.9
		▲ 19.1	+19.0	▲ 21.5	+16.6	▲ 21.4	+2.4	21.4	+2.4
輸送機械	11	18.2	-9.1	0.0	-36.3	▲ 18.2	+27.2	45.5	±0.0
		45.4	+27.2	36.4	+36.4	▲ 27.3	-9.1	72.7	+27.2
その他製造業	34	17.7	+8.3	17.6	-7.4	▲ 2.9	+12.7	44.1	+16.0
		0.0	-17.7	14.8	-2.8	0.0	+2.9	32.4	-11.7
非製造業	283	3.9	-4.1	7.0	-4.5	▲ 52.1	-1.4	26.5	-0.2
		▲ 7.4	-11.3	▲ 0.4	-7.4	▲ 50.9	+1.2	19.1	-7.4
建設業・ 不動産業	86	2.3	-7.8	0.0	-11.3	▲ 62.8	+1.2	19.8	-6.0
		▲ 16.3	-18.6	▲ 17.5	-17.5	▲ 61.2	+1.6	15.1	-4.7
運輸業	17	35.3	±0.0	29.4	-5.9	▲ 82.4	-5.9	58.8	-11.8
		0.0	-35.3	11.8	-17.6	▲ 76.5	+5.9	29.4	-29.4
卸売業	67	▲ 4.5	-6.0	1.5	-7.2	▲ 31.3	+3.5	16.4	+3.4
		▲ 10.5	-6.0	▲ 3.0	-4.5	▲ 32.8	-1.5	13.4	-3.0
小売業	48	10.4	+12.7	18.7	+16.4	▲ 39.6	-3.9	25.0	-2.9
		0.0	-10.4	6.3	-12.4	▲ 41.7	-2.1	18.8	-6.2
旅館・ホテル, 飲食業	16	25.0	-25.0	37.5	-12.5	▲ 81.3	+2.0	43.8	+18.8
		31.2	+6.2	50.0	+12.5	▲ 81.3	±0.0	18.8	-25.0
サービス業 ・その他	49	▲ 6.1	-8.2	▲ 2.0	-8.4	▲ 54.2	-9.5	36.7	+4.8
		▲ 10.2	-4.1	6.1	+8.1	▲ 48.0	+6.2	30.6	-6.1

上段…2023年10-12月、下段…2024年1-3月予想